



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,294	5.8	435	51.8	429	56.7	317	72.6
2018年3月期	5,005	△1.0	286	△42.5	273	△39.3	184	△40.2

(注) 包括利益 2019年3月期 297百万円(55.9%) 2018年3月期 190百万円(△36.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	115.17	—	6.9	5.0	8.2
2018年3月期	66.79	—	4.2	3.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,659	4,719	54.5	1,708.06
2018年3月期	8,513	4,464	52.4	1,619.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,719百万円 2018年3月期 4,464百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	509	△172	△339	1,373
2018年3月期	451	△382	115	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	15.00	15.00	46	22.5	0.9
2019年3月期	—	—	—	15.00	15.00	46	13.0	0.9
2020年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		13.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,740	2.7	240	2.1	220	△11.2	160	△14.1	57.91
通期	5,500	3.9	490	12.6	450	4.9	310	△2.5	112.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,092,623株	2018年3月期	3,092,623株
② 期末自己株式数	2019年3月期	329,647株	2018年3月期	335,981株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,759,955株	2018年3月期	2,757,068株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,237	5.4	330	61.2	336	66.9	250	78.7
2018年3月期	4,968	△1.8	204	△51.5	201	△47.9	140	△47.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	90.69		—					
2018年3月期	50.80		—					

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,938	4,215	53.1	1,525.76
2018年3月期	7,790	4,020	51.6	1,458.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,215百万円 2018年3月期 4,020百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,700	2.4	180	△6.5	126	△10.2	円 銭 45.60
通 期	5,430	3.7	370	9.8	260	3.9	94.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（日付の表示変更について）

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦の過熱や中国経済の減速リスクの高まりなどの不安定要素があるものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、高付加価値製品の開発および積極的な営業活動と生産性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,294百万円(前期比5.8%増)、営業利益は435百万円(前期比51.8%増)、経常利益は429百万円(前期比56.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は317百万円(前期比72.6%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、海外においてはヨーロッパ向けの高付加価値製品の売上が堅調に推移したことに加え、国内においても筆記具用製品の売上が堅調に推移した結果、売上高は3,900百万円(前期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は644百万円(前期比29.5%増)となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、新製品の投入および積極的な営業活動に注力した結果、売上高は1,394百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は57百万円(前期比5.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、8,659百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金86百万円の増加、原材料及び貯蔵品50百万円の増加などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、3,939百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)243百万円の減少などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、4,719百万円となりました。これは主に、利益剰余金271百万円の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、当連結会計年度末には1,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の資金の増加(前年同期 451百万円の資金の増加)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益450百万円、減価償却費286百万円、減少要因としてたな卸資産の増加額128百万円、売上債権の増加額89百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の資金の減少(前年同期 382百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の資金の減少(前年同期 115百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出343百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	56.9	51.9	52.8	52.3	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	37.6	43.0	31.3	29.0
債務償還年数	2.5	3.4	17.0	6.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9	27.8	6.1	18.4	33.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては少子高齢化による人口減少の進行と求人難による労働力不足、さらに10月からの消費税増税があり、海外においては、米国と中国の貿易摩擦の過熱や景気の下振れリスクの高まりなど、不安定な状況は依然として継続していくと思われまます。このような状況の中、当社グループは、グローバル市場における更なるシェア拡大に向けて付加価値の高い製品の開発および生産の強化に努め、積極的に販売活動を行ない、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高5,500百万円(前期比3.9%増)、営業利益490百万円(前期比12.6%増)、経常利益450百万円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(前期比2.5%減)を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,910	1,437,554
受取手形及び売掛金	1,259,352	1,346,344
商品及び製品	173,970	211,816
仕掛品	1,255,496	1,291,618
原材料及び貯蔵品	317,219	368,004
その他	171,969	188,270
貸倒引当金	△128	△134
流動資産合計	4,596,789	4,843,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,030,255	3,027,852
減価償却累計額	△1,587,386	△1,669,533
建物及び構築物（純額）	1,442,869	1,358,319
機械装置及び運搬具	2,682,419	2,790,601
減価償却累計額	△2,284,153	△2,384,299
機械装置及び運搬具（純額）	398,266	406,301
土地	1,508,716	1,509,554
リース資産	241,568	259,821
減価償却累計額	△59,016	△93,947
リース資産（純額）	182,551	165,874
建設仮勘定	42,710	23,738
その他	377,237	419,006
減価償却累計額	△325,313	△369,283
その他（純額）	51,923	49,722
有形固定資産合計	3,627,038	3,513,511
無形固定資産		
特許権	6,111	5,935
リース資産	8,882	15,967
その他	10,739	9,682
無形固定資産合計	25,733	31,584
投資その他の資産		
投資有価証券	156,316	139,007
出資金	210	210
繰延税金資産	41,489	55,447
その他	73,992	84,463
貸倒引当金	△8,533	△8,534
投資その他の資産合計	263,475	270,593
固定資産合計	3,916,247	3,815,690
資産合計	8,513,036	8,659,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,707	540,846
1年内返済予定の長期借入金	343,960	366,448
リース債務	46,855	49,660
未払法人税等	26,060	121,143
賞与引当金	84,196	90,340
その他	200,975	233,946
流動負債合計	1,212,755	1,402,384
固定負債		
長期借入金	2,256,246	1,989,798
リース債務	128,992	108,949
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	56,299	73,400
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	—
退職給付に係る負債	339,816	332,939
その他	745	745
固定負債合計	2,835,922	2,537,449
負債合計	4,048,678	3,939,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,486
利益剰余金	2,188,227	2,459,875
自己株式	△219,710	△215,565
株主資本合計	4,426,806	4,702,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,422	69,130
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	32,257	24,697
その他の包括利益累計額合計	37,551	16,699
純資産合計	4,464,358	4,719,330
負債純資産合計	8,513,036	8,659,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,005,595	5,294,656
売上原価	3,447,242	3,620,205
売上総利益	1,558,353	1,674,451
販売費及び一般管理費	1,271,815	1,239,394
営業利益	286,537	435,056
営業外収益		
受取利息	129	120
受取配当金	1,962	2,265
受取ロイヤリティー	2,000	2,000
受取補償金	—	14,500
社宅使用料	498	426
補助金収入	18,129	—
貸倒引当金戻入額	2,852	—
その他	5,818	7,374
営業外収益合計	31,389	26,687
営業外費用		
支払利息	24,564	15,422
シンジケートローン手数料	6,110	—
為替差損	6,518	7,521
その他	6,982	9,788
営業外費用合計	44,175	32,732
経常利益	273,751	429,011
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	22,205
固定資産売却益	126	—
特別利益合計	126	22,205
特別損失		
固定資産除却損	551	491
特別損失合計	551	491
税金等調整前当期純利益	273,327	450,725
法人税、住民税及び事業税	72,225	141,192
法人税等調整額	16,955	△8,333
法人税等合計	89,180	132,859
当期純利益	184,146	317,865
親会社株主に帰属する当期純利益	184,146	317,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	184,146	317,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,162	△13,292
為替換算調整勘定	10,580	△7,560
その他の包括利益合計	6,417	△20,852
包括利益	190,564	297,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,564	297,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,455	2,050,326	△218,951	4,289,663
当期変動額					
剰余金の配当			△46,244		△46,244
親会社株主に帰属する当期純利益			184,146		184,146
自己株式の取得				△2,095	△2,095
自己株式の処分				1,336	1,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,901	△758	137,143
当期末残高	1,939,834	518,455	2,188,227	△219,710	4,426,806

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,585	△77,128	21,677	31,133	4,320,797
当期変動額					
剰余金の配当					△46,244
親会社株主に帰属する当期純利益					184,146
自己株式の取得					△2,095
自己株式の処分					1,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,162	—	10,580	6,417	6,417
当期変動額合計	△4,162	—	10,580	6,417	143,560
当期末残高	82,422	△77,128	32,257	37,551	4,464,358

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,455	2,188,227	△219,710	4,426,806
当期変動額					
剰余金の配当			△46,218		△46,218
親会社株主に帰属する当期純利益			317,865		317,865
自己株式の取得				△362	△362
自己株式の処分		31		4,507	4,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	271,647	4,145	275,824
当期末残高	1,939,834	518,486	2,459,875	△215,565	4,702,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,422	△77,128	32,257	37,551	4,464,358
当期変動額					
剰余金の配当					△46,218
親会社株主に帰属する当期純利益					317,865
自己株式の取得					△362
自己株式の処分					4,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,292	—	△7,560	△20,852	△20,852
当期変動額合計	△13,292	—	△7,560	△20,852	254,971
当期末残高	69,130	△77,128	24,697	16,699	4,719,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,327	450,725
減価償却費	269,207	286,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,159	△6,876
株式給付引当金の増減額(△は減少)	19,093	21,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,573	6,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,602	7
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△22,205
受取利息及び受取配当金	△2,091	△2,385
支払利息	24,564	15,422
為替差損益(△は益)	△4,896	3,255
有形固定資産除却損	551	491
有形固定資産売却損益(△は益)	△126	—
売上債権の増減額(△は増加)	△130,228	△89,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,045	△128,221
仕入債務の増減額(△は減少)	25,634	31,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,733	△13,965
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,646	△11,560
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,349	33,359
その他の固定資産の増減額(△は増加)	7,245	△261
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,424	911
小計	533,373	574,887
利息及び配当金の受取額	2,272	2,385
利息の支払額	△25,140	△15,388
法人税等の支払額	△59,248	△52,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,256	509,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,001	△24,003
貸付けによる支出	—	△445
貸付金の回収による収入	—	445
有形固定資産の取得による支出	△353,948	△142,094
有形固定資産の売却による収入	358	—
無形固定資産の取得による支出	△2,122	△1,785
投資有価証券の取得による支出	△1,503	△1,607
保険積立金の積立による支出	△3,993	△3,543
保険積立金の解約による収入	2,281	—
敷金の差入による支出	△7	△180
敷金の回収による収入	—	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,937	△172,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,360,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,156,282	△343,960
配当金の支払額	△46,260	△46,179
リース債務の返済による支出	△40,171	△48,771
自己株式の売却による収入	0	107
自己株式の取得による支出	△2,095	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,191	△339,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,790	△2,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,300	△5,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,608	1,378,909
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,909	1,373,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」および「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,637,020	1,365,394	5,002,415	3,180	5,005,595	—	5,005,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,448	1,448	35,390	36,839	△36,839	—
計	3,637,020	1,366,843	5,003,864	38,570	5,042,435	△36,839	5,005,595
セグメント利益	497,604	60,886	558,490	13,759	572,249	△285,712	286,537
セグメント資産	5,738,015	1,273,761	7,011,777	27,418	7,039,196	1,473,839	8,513,036
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	223,751	34,158	257,909	784	258,694	11,483	270,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,893	179,318	316,211	—	316,211	17,808	334,019

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△285,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,473,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,808千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,900,326	1,390,651	5,290,977	3,678	5,294,656	—	5,294,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,374	3,374	29,390	32,765	△32,765	—
計	3,900,326	1,394,025	5,294,352	33,068	5,327,421	△32,765	5,294,656
セグメント利益	644,253	57,626	701,879	10,169	712,049	△276,992	435,056
セグメント資産	5,802,414	1,381,114	7,183,528	26,674	7,210,203	1,448,960	8,659,164
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	220,801	54,036	274,837	743	275,581	13,592	289,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,781	61,945	179,727	—	179,727	7,092	186,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△276,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,448,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,092千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,142,444	951,295	469,932	147,103	1,274,354	20,466	5,005,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,361,807	265,230	3,627,038

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,274,580	1,058,280	444,524	142,115	1,328,946	46,208	5,294,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,250,427	263,083	3,513,511

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,619.49円	1,708.06円
1株当たり当期純利益	66.79円	115.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,146	317,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	184,146	317,865
普通株式の期中平均株式数(株)	2,757,068	2,759,955

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,464,358	4,719,330
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,464,358	4,719,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,756,642	2,762,976

5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度324,868株、当連結会計年度321,121株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度324,560株、当連結会計年度317,960株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動 (変動予定日 2019年6月25日)

・新任予定監査役

(氏 名)	(新 役 職)	(現 役 職)
やすだ かつゆき		昭和化学工業(株)総務企画部部長
保田 勝之	監 査 役	日昭(株)取締役
きしもと ひでお		
岸本 英夫	監 査 役	清和総合建物(株)常務執行役員

(注) 保田勝之および岸本英夫の両名は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

(氏 名)	(現 役 職)
ほりうち みのる	
堀内 稔	監 査 役
さんぺい たくや	
三瓶 卓也	監 査 役

(注) 堀内稔および三瓶卓也の両名は、社外監査役であります。

以 上